

総合的なTPP等関連政策大綱を実現するための予算内訳

(単位:億円)

| 内訳 | 31年度 予算額 |
|---|-------------|
| 1 輸出促進によるグローバル展開促進 | 288 |
| (1)丁寧な情報提供及び相談体制の整備 | 47 |
| ①TPP等の普及・啓発 | 0.4 |
| ②中堅・中小企業等のための相談体制の整備 | 47 |
| (2)新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援 | 241 |
| ①中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化 | 75 |
| ②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進 | 143 |
| ③農林水産物・食品輸出の戦略的推進 | 3 |
| ④インフラシステムの輸出促進 | 20 |
| ⑤海外展開先のビジネス環境整備 | - |
| 2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化 | 195 |
| (1)TPP等による貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策 | 187 |
| ①イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進 | 187 |
| ②対内投資活性化の促進 | 0.02 |
| (2)TPP等を通じた地域経済の活性化の推進 | 7 |
| ①地域に関する情報発信 | 7 |
| ②地域リソースの結集・ブランド化 | - |
| ③地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化 | - |
| 3 分野別施策展開 | 38 |
| (1)農林水産業 | - |
| ①強い農林水産業の構築(体質強化対策) | - |
| ②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連) | ※ |
| (2)食の安全・安心 | 34 |
| (3)知的財産 | 2 |
| (4)政府調達 | - |
| (5)その他 | 2 |
| 合計 | 521 |

- ※1. 米の経営安定対策については、TPP11の協定発効に伴う米の備蓄米買入費の増加等として19億円。
 2. 麦の経営安定対策については、食料安定供給特別会計において、畑作物の直接支払交付金1,998億円の内数で実施。
 TPP11、日EU・EPAの協定発効に伴う畑作物の交付金の増加は8億円。麦のマークアップ削減に伴う収入減は44億円。
 3. 牛肉・豚肉及び乳製品に関する経営安定対策については、独立行政法人農畜産業振興機構において、畜産・酪農経営安定対策2,224億円の内数で実施。
 TPP11、日EU・EPAの協定発効に伴う同機構における所要額の増は、牛肉については493億円、豚肉については68億円。
 4. 甘味資源作物に関する経営安定対策の経費の増加分については、改正糖価調整法に基づく加糖調製品からの調整金収入により充当。